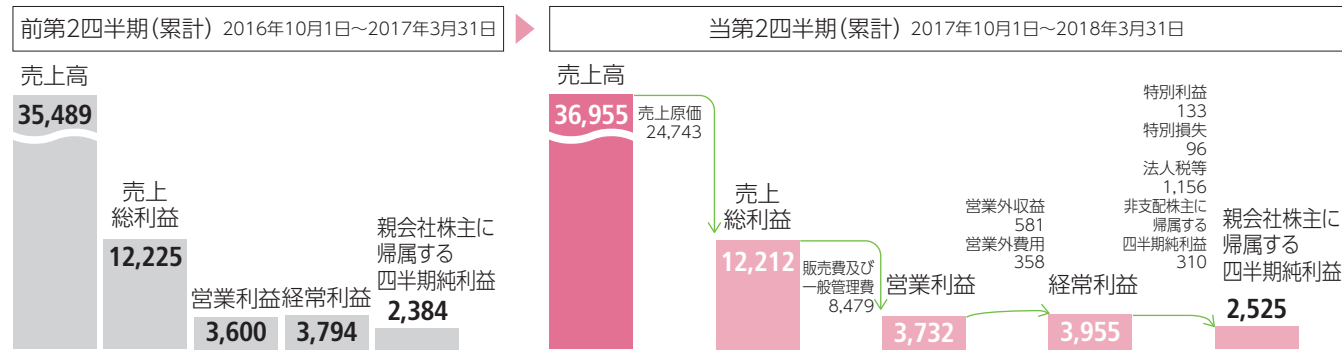
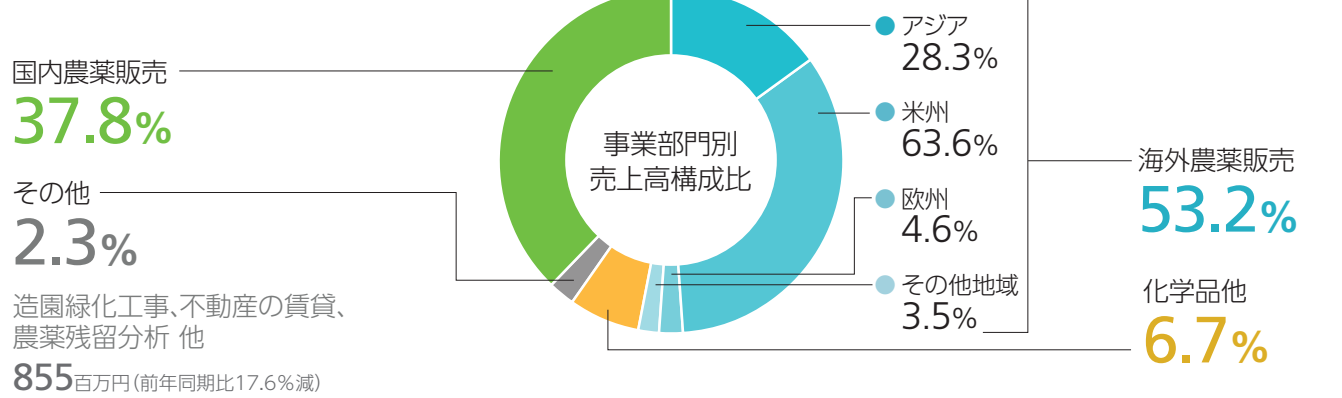


決算情報

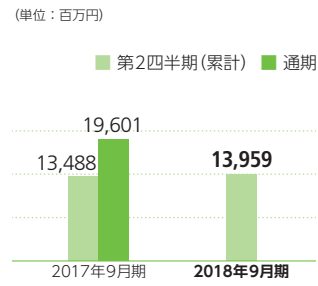
連結損益計算書



事業部門別概況



国内農業販売



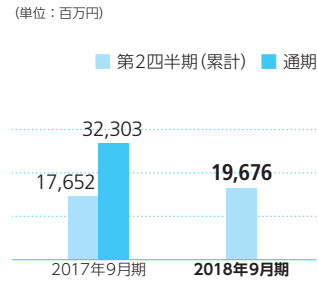
売上高 13,959百万円 (前年同期比3.5%増)

品目ポートフォリオ拡充により増収

国内農業販売では、新規殺センチュウ剤「ネマクリーン」の販売を開始したほか、除草剤分野での品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、園芸用殺虫剤「コルト」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、農業原体販売では、園芸用殺虫剤「コテツ」、「フェニックス」などの主力品目の当用期に向けた販社への出荷が好調に推移しました。この結果、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。なお、予てより開発を進めておりました新規自社開発品目であります園芸用殺菌剤「バレード」は、本年3月に登録を取得し、4月より販売を開始しております。



海外農業販売



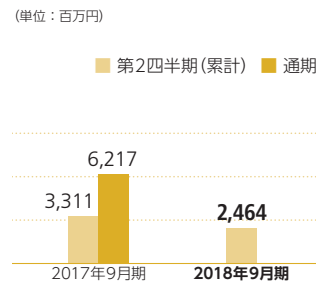
売上高 19,676百万円 (前年同期比11.5%増)

連結子会社の売上高伸長などにより増収

海外農業販売では、ベトナムなど一部地域で病害虫の小発生や流通在庫の増加による販売の苦戦があったものの、欧州での自社開発品目需要増などにより、日本農業単体の販売が伸長したほか、Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算期変更に伴う業績計上時期の変更により同社の売上高が増加しました。よって、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。



化学品他



売上高 2,464百万円 (前年同期比25.6%減)

ノウハウ技術料の減少により減収

化学品事業では、シロアリ薬剤分野で株式会社アグリマートの売上高が伸長しました。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の爪白癬分野での販売が堅調に推移しましたが、足白癬分野の販売が伸び悩んだことから、売上高は前年同期を下回りました。ノウハウ技術料収入は、技術導出先の主要販売地域の害虫の小発生の影響などから同導出先の売上高が伸び悩み、前年同期を下回りました。



企業情報 (2018年3月31日現在)

会社の概要

商号 日本農業株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)

本社所在地 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号

設立 1926年(大正15年)3月9日

創立 1928年(昭和3年)11月17日

資本金 10,939,725,250円

従業員数 1,443名(連結)

上場取引所 東京証券取引所 市場第1部

主要な事業内容 農業、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業

取締役および監査役

代表取締役会長 神山洋一

代表取締役社長 友井洋介

取締役兼専務執行役員 古瀬純

取締役兼上席執行役員 矢野博

取締役兼上席執行役員 富田啓文

取締役兼上席執行役員 東野純

取締役兼上席執行役員 山野井昭夫

取締役(社外) 郡井昭夫

取締役(社外) 松井則夫

取締役(社外) 戸井岩夫

常勤監査役 濱出信正

監査役(社外) 富安治彦

監査役(社外) 中田ちず子

執行役員*

上席執行役員 Jeffrey R. Johnson

上席執行役員 町谷幸三

執行役員 福富学夫

執行役員 山本秀夫

執行役員 岸田満浩

執行役員 岩田浩幸

執行役員 高橋史郎

執行役員 元井一彦

執行役員 元ノ下順二郎

執行役員 西松哲義

*取締役兼務者を除く

コロンビア

Adnicol社の連結子会社化

当社は2017年12月、Adnicol社(CEO: Hernando Pabon、所在地: コロンビア共和国ボゴタ市)の発行済株式の100%を取得し、2018年3月に名称をNihon Nohyaku Andica S.A.S.に変更いたしました。今回の子会社化により、さらなる事業活動の強化・拡大を目指し、日本農業グループは、コロンビア共和国内の直販開始やアンデス・中南米地域における販売・開発・物流を一元統括することにより一層の事業拡大を図ってまいります。



インド

Hyderabad社社名変更のお知らせ

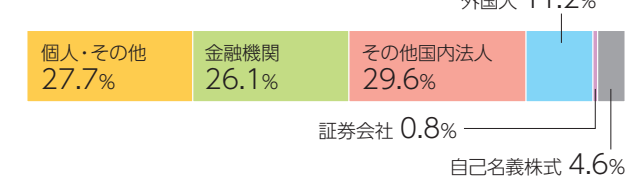
当社の連結子会社であるHyderabad Chemical Private Limited社は、下記のとおり商号変更いたしました。また、当社は2017年9月6日に同社の株式を追加取得し、当社グループの出資比率は74.00%から99.94%に増加しました。

新商号 Nichino India Private Limited 变更日期 2017年12月16日

株式の概要

発行可能株式総数	199,529,000株
発行済株式の総数	70,026,782株
株主数	14,347名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 毎年12月中

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
中間配当 毎年3月31日

公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。)

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

【電話照会先】 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)

証券コード 4997

株主の皆様へ

2017年10月1日から2018年3月31日まで

90年の歩み

2018年11月、日本農業は
創立90周年
を迎えます。



日本農業株式会社

証券コード: 4997

▶当社に関する情報についてはWebをご覧ください。http://www.nichino.co.jp/

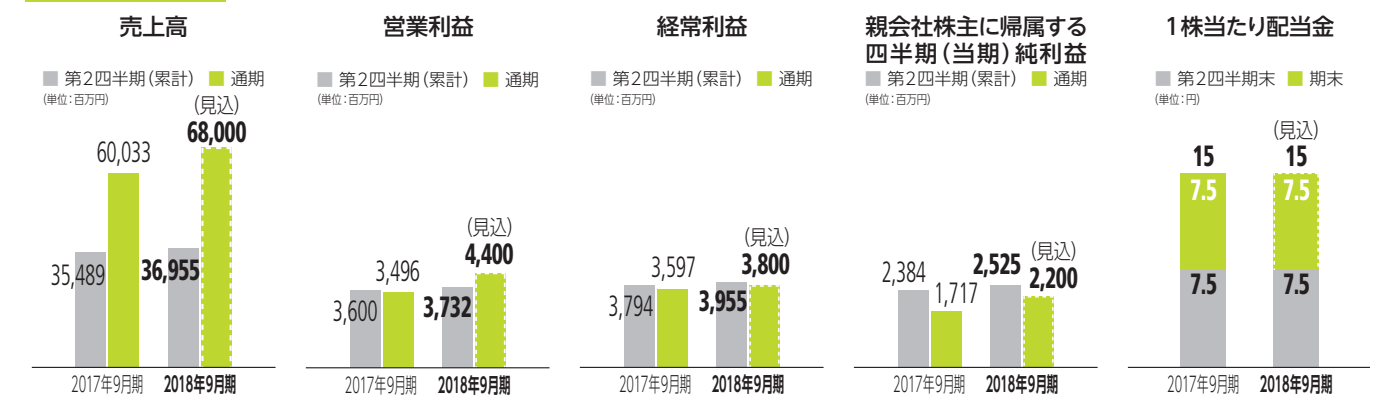
ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第119期第2四半期のご報告を申し上げます。当社グループは中期経営計画「Advance to Growing Global 2018(AGG2018)グローバル企業への前進」に則り、成長戦略の推進と収益の向上、事業基盤の強化を目指しております。当第2四半期連結累計期間の業績は、ノウハウ技術料収入の減少があったものの、Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算期変更に伴う業績計上時期の変更により同社の売上高が増加したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。利益面でも、売上高の増加に加えNichino America, Inc.の業績が堅調に推移したことなどにより前年同期を上回りました。なお、通期の業績見通しは、売上高680億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を計画しております。当社グループは、今後も「収益の向上」と「成長戦略の推進」を2本柱として、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を実行し、事業規模の拡大を図ります。また、これらを実行するための「事業基盤の強化」に積極的に取り組み、中期経営計画とグループビジョンの達成を目指します。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 神山洋一

代表取締役社長 友井洋介

決算ハイライト



日本農業株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
TEL 03-6361-1400 (代)
FAX 03-6361-1450



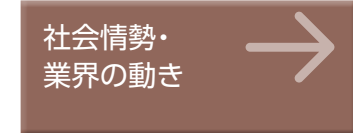
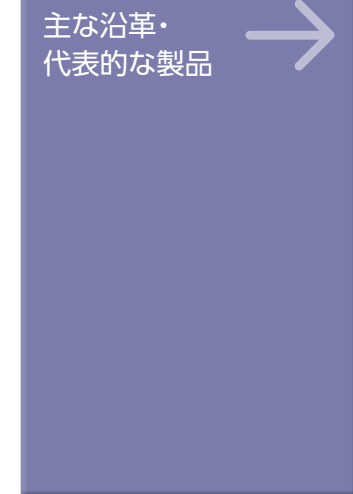
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

日本農薬の90年の歩み

おかげさまで日本農薬株式会社は本年11月17日に創立90周年を迎えます。

当社は高品質な農作物の生産を支える優れた農薬を安定的に供給することを目的に、1928年に誕生し、以来「食と緑を守る」企業として、安全で優れた農薬を世に提供し続けてまいりました。

ここでは、当社の90年の歩みを農薬の歴史と共にご紹介いたします。



1928-1974 創業から発展

創成期

戦後の食料難の克服に農薬が貢献

文献で確認できる日本の病虫害防除の歴史は、江戸時代始めに遡ります。水田に鯨油を注ぎウカを防除したり、太鼓やたいまつを持ち稲に付く虫を追い払う「虫追い」などの祈禱に頼っていたということです。その後、明治・大正時代になると、除虫菊や硫酸ニコチンを用いた殺虫剤や、銅、石灰硫黄合剤を用いた殺菌剤など、天然由来の農薬が使用されるようになりました。しかし、雑草に対しては手作業による除草が中心で、除草剤の登場まで草取りは重労働でした。

日本で化学農薬が本格的に使用されるようになったのは、第二次世界大戦後です。終戦後、日本は農業労働力不足、作付面積の減少、天候不順などにより、深刻な食料不足に陥りました。そんな食料危機を克服する技術の一つが化学農薬でした。戦後、多くの化学農薬が誕生し、不安定だった作物の収量の安定、除草剤の開発による農業労働時間の減少など、農業の省力化に大きく貢献しました。

当社は創業当時から農薬の効果的な使用や適正使用について啓発を続けることで市場の評価を高め、それに伴い事業を拡大し、日本初の総合農薬メーカーとして着実に地歩を固め、業界のリーダーとして農薬の普及、近代農薬の発展に寄与してきました。

- | | |
|--|---|
| 1928年 日本農薬株式会社創立 | 1964年 名古屋出張所開設 (2002年大阪支店と東京支店に分離統合) |
| 1930年 河内病虫害研究農場開場 | 1969年 佐賀工場竣工 |
| 1934年 佃工場 (現 大阪事業所) 竣工
九州出張所 (現 福岡支店) 開設 | 1973年 安全性研究所竣工 |
| 1938年 満洲農薬株式会社設立 | 1974年 株式会社ニチノ一緑化設立 |
| 1942年 朝鮮農薬株式会社設立 | |
| 1945年 終戦により海外全資産接収 | |
| 1953年 埼玉県戸田に東京工場竣工 | |
| 1955年 北海道出張所 (現 札幌支店) 開設 | |
| 1956年 化学研究所竣工 | |
| 1959年 本社を東京に移転 | |
| 1963年 東京証券取引所第二部上場 | |



河内病虫害研究農場

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1945年 第二次世界大戦終結 | 1956年 国連加盟 |
| 1948年 農薬取締法公布 | 1964年 東京オリンピック開催 |
| 1953年 農薬工業会設立 | 1971年 農薬取締法改正法公布 |
| 1959年 日本植物防疫協会設立 | 1973年 第一次オイルショック |

1975-1994 研究開発型企業への成長

成長期

化学農薬の普及と安全性への関心の高まり

やがて農業には転機が訪れます。初期の化学農薬、特に殺虫剤は、毒性が強い剤も多く存在し、害虫を餌とする小動物(すなわち天敵)などの存在を脅かすものがありました。しかし、環境汚染問題に対する意識の高まりから、農薬の毒性、残留性や使用法などについても、世界中で検討が加えられました。

このような世の中の動きを受け、当社も安全性に優れ、ユニークな作用を持つ農薬を開発することが持続的な成長に必要となると考えました。1975年に発売された当社初の自社開発製品「フジワン」もその成果の一つです。「フジワン」は稲作にとって最重要病害である、いもち病防除剤として誕生しました。高い防除効果、安全性、商品性能を示したことから、広く普及し、大型剤となり日本の農業生産に貢献しました。その後当社ならではの現場に寄り添った普及技術によって植物成長調整剤へ応用されるなどし、発売から40年以上がたった今でも、多くのお客様にご愛用いただいております。

その後も当社は研究開発志向を強め、殺虫剤「アプロード」、殺菌剤「モンカット」をはじめとする安全性、選択性の高い自社開発品を発売し、事業規模の拡大を図ってまいりました。さらに1995年には当時機能別に分かれていた4研究所を統合し、研究開発に必要な機能が集約した総合研究所を大阪に開設し研究開発力の強化を図りました。

- | | |
|---|---|
| 1975年 フジワン発売 | 1992年 北海道に長沼ナーセリー開設 |
| 1978年 茨城県に鹿島工場竣工 | 1994年 アスタット(ラノコナゾール)発売 |
| 1979年 東北営業所 (現 仙台支店) 開設 | |
| 1983年 福島工場竣工 | |
| 1984年 東京工場閉鎖
アプロード発売 |  |
| 1985年 モンカット発売
カンテック(マロチラート)発売
東京証券取引所第一部上場 | 殺菌・植物成長調整剤
フジワン |
| 1989年 ジャパンハウステック株式会社 (現 株式会社ニチノサービス) 設立 | |
| 1990年 日本エコテック株式会社設立 |  |
| 1991年 ダニトロン発売
医薬研究所竣工 | 殺虫剤アプロード |

- | | |
|--|--------------------------------|
| 1975年 日本農薬学会発足 | 1989年 昭和から平成に改元 |
| 1979年 第二次オイルショック | ベルリンの壁崩壊 |
| 1984年 農水省、農薬の毒性試験の適正実施に関する基準 (GLP) 設定 | 1992年 農協の呼称がJAへ、全農はJA全農 |

創立90周年特設Webサイトをオープン

このたび、創立90周年を記念して特設Webサイトをオープンしました。当サイトにおいても、これまで支えてくださった皆さんへの感謝の想いと、当社および農業産業の歩みを紹介しています。映像コンテンツなども追加更新していく予定ですので、ぜひご覧ください。

日本農薬90周年特設Webサイト
https://www.nichino.co.jp/90th/index.html



1995-2018 総合研究所完成から創立90周年、そして未来へ

未来期

グローバル市場における日本農薬の役割

世界の人口は現在76億人。2050年には28%増加し98億人に達すると予想され、2100年には112億人に増大すると見込まれています(国際連合「世界人口予測・2017年改訂版」)。人口が増大する中で食料を賄うためには、農耕地や水資源の確保と品種改良による収量拡大、さらに農作物を害虫や病気などから保護することなどによる生産性向上が必要不可欠であり、私たち日本農薬が果たす役割は大きいと考えています。

当社グループは、積極的に海外事業拠点整備を図り、現在は海外販売比率50%を超えるに至りました。また、海外拠点間で自社開発品の研究・製造・販売体制を有機的に連携し、業容の拡大を図ってまいります。

当社にはユニークな発想と観察力を持った研究開発風土が伝統的に育まれています。いもち病に対してイネが本来持っている病害防除機能を高める「ブイゲット」、幅広いチョウ目害虫に対して筋肉収縮作用で防除する「フェニックス」、害虫の行動を制御する「コルト」など、新規作用性を持つ多くの剤を発明し続けています。研究開発型企業として3年に1剤の新剤の発売を目標に掲げ、世界で戦える優良企業を目指しています。これまで培ってきた技術をさらに高めることで安全で安定的な食の確保に貢献し、人類の持続可能な未来を追求する企業グループとして躍進を続けてまいります。

- | | |
|--|---|
| 1995年 総合研究所完成 | 2014年 アリスタライフサイエンスアグリマート株式会社 (現 株式会社アグリマート) を完全子会社化 |
| 1996年 台湾に日佳農薬股份有限公司設立 | 2015年 ダニコング、ダブルフェース発売
Hyderabad Chemical Ltd. (現 Nichino India Pvt. Ltd.) を子会社化 |
| 1997年 Nihon Nohyaku America, Inc. 設立 | 2016年 Sipcam Nichino Brasil S.A. を連結子会社化 |
| 1999年 エコパード、サンダーボルト発売 | 2018年 パレード発売 |
| 2002年 株式会社トモノアグリカより営業権の一部を譲受
三菱化学株式会社より農業事業を譲受 |  |
| 2003年 ブイゲット発売 | 殺虫剤
フェニックス |
| 2005年 ルリコン(ルリコナゾール)発売 | 総合研究所 |
| 2007年 フェニックス発売 | |
| 2010年 コルト発売
東海北陸営業所開設
アクセル発売 | |

- | | |
|--------------------------|----------------------------------|
| 1995年 阪神淡路大震災 | 2012年 農薬の輸出入に関する法令等遵守事項改訂 |
| 2006年 ポジティブリスト制導入 | 2016年 イギリス、国民投票でEU離脱が決定 |
| 2008年 リーマンショック | |
| 2011年 東日本大震災 | |

中期経営計画



Advance to グローバル企業への前進
Growing Global 2018
(アドバンス・トゥ・グローイング・グローバル)
目標売上高 700億円

成長戦略の推進

- 創薬力の強化
- 事業競争力の向上
- グローブ力の強化

収益の向上

- 国内事業の収益力向上
- コスト競争力の向上
- 経費の適正化

事業基盤の強化

- 人材育成・活用
- グローバル経営の基盤構築

研究開発の状況

品目名	特徴	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ペンズピリモキサン (NNI-1501)	水稲用殺虫剤 ウンカ・ヨコバイ類に卓効				(21年国内発売予定)		(23年インド発売予定)

新規殺菌剤「パレード®20フロアブル」、 「パレード®15フロアブル」の 農業登録取得ならびに販売開始

当社が2015年に農業登録の申請をしておりました新規殺菌剤「パレード®20フロアブル」、
「パレード®15フロアブル」は、2018年3月30日付で農業登録を取得し、野菜用の「パレード®20フロアブル」は同年5月22日、果樹用の「パレード®15フロアブル」は同年4月19日にそれぞれ販売を開始いたしました。なお、「パレード®」という商標は、丹精込めて作られた果物や野菜が並んで行進する様子をイメージして命名いたしました。

「パレード®20フロアブル」、
「パレード®15フロアブル」は当社が独自に発明した新規有効成分ピラジフルミドを含有する新規殺菌剤で、野菜・果樹の幅広い病害に高い効果を発揮します。また、人畜毒性や水生生物等への影響が少ないだけでなく、多くの天敵・有用昆虫に対する影響や作物に対する薬害リスクが極めて低いという特長も併せ持っています。当社は、これらの優れた特性を持つ両剤を現場ニーズに合わせて普及販売し、安全な農作物の安定生産に貢献してまいります。

農業女子プロジェクト

当社は、農林水産省が女性農業者の活躍を発信する目的で推進している「農業女子プロジェクト」に参画しています。このプロジェクトは、女性農業者ならではの知恵やアイデアを、企業の技術・ノウハウと結びつけ新しい製品・サービスを生み出し、それを広く社会に発信する取り組みです。

当社としては、「明日の農業女子を考える日農」プロジェクトを立ち上げ、始動しています。具体的には、農業女子プロジェクトのメンバーとして登録された方を対象にしたオンラインセミナーを開催するとともに、農業者の方々へ便利にお使いいただけるWebツールの開発を予定しています。

農業者の方々からの「農薬を使った農作物を食べても安全と言えるのはなぜか、消費者に分かりやすく説明したい」というご要望にお応えするため、プロジェクト第一弾として、2018年2月に農薬を使った農作物の安全性をテーマにした「農薬のキホンがわかるWebセミナー(前編)」を開催しました。このセミナーは、2017年11月に当社で行ったキックオフミーティングに参加された全国14名のプロジェクトメンバーと一緒に作り上げたものです。セミナーには、全国各地から多数の方がご参加くださり、「農薬についての正確な知識を得ることができた」「消費者に説明するうえで、ヒントになるキーワードがいくつもあり、とても参考になった」「望んでいた内容のセミナーだったのでありがたかった」「このような機会をもっと増やしてほしい」といった声をいただき、大変好評でした。



当社は、今後もプロジェクトを通して、女性農業者の皆様がより活躍できる環境づくりに取り組んでまいります。